

# 進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

## I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	商学研究科
大項目	11 教員・教員組織
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

## II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

### 【現状の説明】

#### 《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築の検討を開始する。	→教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築を検討するための会議開催数。	C
2. 研究活動を活性化する。	→年度ごとの教育業績報告書、著書・学術論文の数、論文掲載誌名、学会報告の数、学会や社会活動での受賞の有無。	C
3. FD活動を強化・充実する。	→FD研究会の実施回数、参加人数、報告数の増大。	C

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

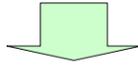
### 《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

☆	小項目 11.0.1	(方針) 教員構成ならびに教員に対して求められる能力・資質等を明確化する。 (現状説明) 学部の人事委員会と学部・大学院執行部が、定期的にこれらを検討している。
☆	小項目 11.0.2	学部の人事委員会と学部・大学院執行部が、定期的に検討している。
☆	小項目 11.0.3	教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築の検討を開始する。
☆	小項目 11.0.4	学部の人事委員会と学部・大学院執行部が、定期的に検討している。
☆	その他	

◎効果が上がっている事項

【点検・評価 (1)】効果が上がっている事項

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
★ 小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	



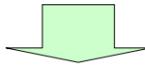
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
★ 小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	

◎改善すべき事項

【点検・評価 (2)】改善すべき事項

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
★ 小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
★ 小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ その他 (自由記述)	
-----------------	--

### Ⅲ. 学内第三者評価

<評価推進委員会からの評価> (実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室)

【学外委員】

○進捗評価がすべてCであり、かつ効果や改善すべき事項にも記述がないということは、何も改善されていないということでしょうか。

【学内委員】

○自己点検・評価は、本学の状況や考え方を社会にわかり易く説明する役割もあります。また、認証評価につなげることも視野に置く必要があります。加えて、本シートを見ればある程度のことわかる必要があります。そのためにも、全小項目についてももう少し詳しく現状説明されることを希望します。

○現状や目標によって課題などが明らかになっています。改善すべき事項への記述を希望します。

○現状説明の小項目11.0.1では、具体的な方針の内容について記述してください。現状説明全般にわたって、記述が不十分です。もう少し内容に踏み込んだ、具体的な記述が必要です。

### Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★

明文化された教員像および教員組織の編成方針はない。商学研究科の教員・教員組織は、商学研究科の理念・目標を前提として、かつ社会からの要請をも鑑みて、学問原理や研究方法、対象、分野の近接性にもとづいて組織化されている。専門分野に関して言えば、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野からなる。教育研究組織の適切性に関しては、新任人事を行う際に、商学部の人事委員会ならびに執行部が常に検討を行っているが、毎年定期的な検証という形で行ってはいない。退職等に伴い欠員が生じた場合、人事委員会がまず担当科目案を討議・決定し、それを学部教授会に提案する。教授会での承認を得た後、当該分野の専任教員の意向、当該分野の構成、研究領域、年齢構成、経験を勘案して、新任教員の人事を進めている。学部教授会で確定した人事を商学研究科の研究科委員会にてこれを審議、承認する。専任教員の募集、採用、昇任に関しては、本学の規定ならびに商学部・商学研究科での取り決めに従って、これを適切に行っている。また、専任教員に関するFDは、FD研究会を定期的に開催することによって、これを行っている。

### Ⅴ. 本項目の評価指標

<全学的な指標>

11.0.0.S1	専任教員一人あたりの在籍学生数
11.0.0.S2	開設授業科目における専任比率
11.0.0.S3	専任教員の年齢別構成
11.0.0.S4	教員一人当たりの授業時間数
11.0.0.S5	本学出身の専任教員の構成比率
11.0.0.S6	海外の大学で学位を取得した専任教員の比率
11.0.0.S7	教員組織における実務家教員の占める割合(専門職大学院に限定)
11.0.0.S8	教員組織における女性教員の占める割合
11.0.0.S9	任期制教員(契約教員)の採用数
11.0.0.S10	実験実習指導補佐、教務補佐、授業補佐の採用数
11.0.0.S11	ティーチング・アシスタント(TA)の採用数
11.0.0.S12	契約助手の採用数
11.0.0.S13	実験助手の採用数
11.0.0.S14	リサーチ・アシスタント(RA)の採用数
11.0.0.S15	公募制による採用教員の数

<個別的な指標>
